

令和 7 年度全国厚生労働関係部局長会議資料 大臣官房情報化担当参事官室

目

次

I. 医療費助成のオンライン資格確認について	3
II. 国家資格等オンライン・デジタル化について	11
III. 新組織について	14
IV. 施策照会先一覧	17

I. 医療費助成のオンライン資格確認について

ひと、くらし、みらいのために

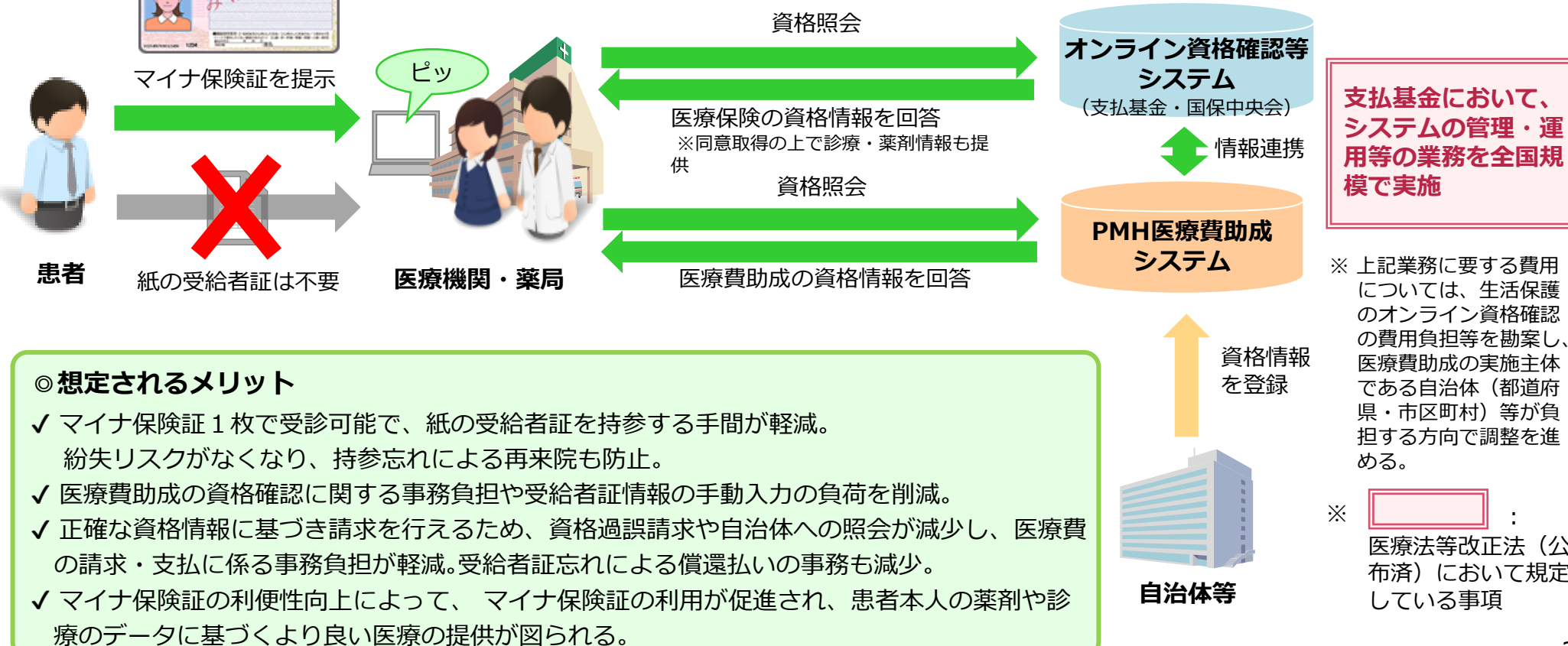


厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

- ✓ 医療費助成（公費負担医療・地方単独医療費助成）のオンライン資格確認の導入については、デジタル庁において必要なシステムを開発・運用するとともに、**令和5・6年度に183自治体（22都道府県、161市町村）が先行実施事業**に参加。**令和7年度中に、600を超える自治体に拡大予定。**
- ✓ メリットを全国規模で広げていくため、「医療DXの推進に関する工程表（令和5年6月2日医療DX推進本部決定）」「デジタル社会の実現に向けた重点計画（令和7年6月13日閣議決定）」等に基づき、**順次、参加自治体を拡大し、令和8年度中に全国規模での導入を目指している。**
- ✓ その上で、安定的な実施体制の整備のため、**支払基金において、医療費助成のオンライン資格確認に係るシステムの管理・運用等の業務を実施する体制を整備**する（令和9年度より）

公費負担医療※のオンライン資格確認に係る業務を自治体等から支払基金に委託

※ 障害者総合支援法に基づく精神通院医療・更生医療、難病法に基づく特定医療費、児童福祉法に基づく小児慢性特定疾病医療費など



◎ 想定されるメリット

- ✓ マイナ保険証1枚で受診可能で、紙の受給者証を持参する手間が軽減。紛失リスクがなくなり、持参忘れによる再来院も防止。
- ✓ 医療費助成の資格確認に関する事務負担や受給者証情報の手動入力の手間を削減。
- ✓ 正確な資格情報に基づき請求を行えるため、資格過誤請求や自治体への照会が減少し、医療費の請求・支払に係る事務負担が軽減。受給者証忘れによる償還払いの事務も減少。
- ✓ マイナ保険証の利便性向上によって、マイナ保険証の利用が促進され、患者本人の薬剤や診療のデータに基づくより良い医療の提供が図られる。

◎デジタル社会の実現に向けた重点計画（令和7年6月13日閣議決定）（抄）

第1 目指す社会の姿、取組の方向性と重点的な取組

4. 取組の方向性と重点的な取組 / （1）AI・デジタル技術等のテクノロジーの徹底活用による社会全体のデジタル化の推進 / ③ AI・デジタル技術等のテクノロジーの活用による行政手続のデジタル完結の推進 / ア 個人向けの行政手続のデジタル完結の推進 / （イ）マイナンバーカードの普及と利活用の推進
B マイナンバーカードの市民カード化の推進

（b）医療費助成の受給者証や診察券との一体化

法律にその実施根拠がある公費負担医療や子ども医療費等の地方公共団体が単独に設けた医療費等の助成制度の受給者証としてマイナンバーカードを利用可能とする地方公共団体を順次拡大し、2026年度中に全国規模での導入を目指すとともに、診察券としてマイナンバーカードを利用できる医療機関の拡大を図る。

第2 重点政策一覧

- [No1-56] 医療費助成の受給者証や診察券とマイナンバーカードの一体化 ※医療費助成の受給者証関連抜粋
 - ・ 法律にその実施根拠がある公費負担医療や子ども医療費等の地方公共団体が単独に設けた医療費等の助成制度の受給者証及び医療機関の診察券のマイナンバーカード化を推進し、マイナンバーカード一枚で医療機関・薬局を受診等できる環境整備を進める。
 - ・ マイナンバーカードを医療費助成の受給者証として利用可能とする取組については、先行的な取組として2024年度までに累計183自治体を採択。2025年度、順次、参加自治体を拡大し、2026年度中に全国規模での導入を目指す。

具体的な目標： <受給者証とマイナンバーカードの一体化>

2023年度：情報連携基盤の整備と先行実施事業の開始

2024年度・2025年度：情報連携基盤の機能拡充と先行実施事業の参加自治体・医療機関等の拡大

2026年度：全国規模での導入を目指す

主担当省庁：デジタル庁

関係府省庁：厚生労働省

オンライン資格確認を制度化する公費負担医療

* 青字は令和8年度から補助金の対象となる制度

法律名	給付名	対応が必要となる実施主体	補助金対象	
			R 7	R 8
障害者総合支援法	精神通院医療	都道府県、指定都市	○	○
	更生医療	市区町村	○	○
	育成医療	市区町村	○	○
	療養介護医療	市区町村	○	○
難病法	特定医療費	都道府県、指定都市	○	○
児童福祉法 (障害児入所医療、肢体不自由児通所医療はこども家庭庁所管)	小児慢性特定疾病医療費	都道府県、指定都市、中核市、児相設置市	○	○
	障害児入所医療	都道府県、指定都市、児相設置市	○	○
	肢体不自由児通所医療	市区町村	○	○
	児童保護医療費※1	都道府県、指定都市、児相設置市		○
母子保健法（こども家庭庁所管）	養育医療	市区町村	○	○
感染症法	結核患者の医療	都道府県、保健所設置市、特別区	○	○
	新型インフルエンザ等感染症外出自粛対象者の医療	都道府県、保健所設置市、特別区	○	○
	新感染症外出自粛対象者の医療	都道府県、保健所設置市、特別区	○	○
被爆者援護法	認定疾病医療	都道府県、広島市、長崎市		○
	一般疾病医療費	都道府県、広島市、長崎市		○
特定 B 型肝炎感染者特別措置法	定期検査費	支払基金		
	特定無症候性持続感染者に対する母子感染防止医療費	支払基金		
石綿健康被害救済法（環境省所管）	医療費	(独) 環境再生保全機構		
水俣病特措法（環境省所管）	療養費※2	熊本県、鹿児島県、新潟県		
予算事業	先天性血液凝固因子障害等治療研究事業	都道府県		○
	特定疾患治療研究事業	都道府県	○	○
	肝炎治療特別促進事業	都道府県	○	○
	肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業	都道府県	○	○
	第二種健康診断特例区域治療支援事業※3	長崎県、長崎市		○

※1 児童福祉法に基づく児童保護医療費の医療費助成のオンライン資格確認の導入に伴う対応事項については、改めてこども家庭庁支援局家庭福祉課より周知予定。
※2 水俣病特措法に基づく療養費の医療費助成のオンライン資格確認の導入に伴う対応事項については、改めて環境省大臣官房環境保健部特殊疾病対策室より周知予定。
※3 予算事業に基づく第二種健康診断特例区域治療支援事業の医療費助成のオンライン資格確認の導入については、改めて厚生労働省健康・生活衛生局総務課より周知予定。
* 地方単独医療費助成については、自治体の判断に基づき、オンライン資格確認を導入するかどうかを決定。地方単独医療費助成におけるオンライン資格確認の導入によって、事務手続き・負担の効率化など、患者（住民）、自治体及び医療機関・薬局にメリットが発生することが想定されるため、各自治体においては、地方単独医療費助成におけるオンライン資格確認の導入をご検討いただきたい。

医療費助成のオンライン資格確認の先行実施の状況（令和7年10月時点） ①

◎ 先行実施に参加・参加予定の自治体（累計）

	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
自治体	5	183	625
都道府県	0	22	41
市区町村	5	161	584

◎ システム改修等を実施・実施予定の自治体（年度別）

	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
自治体	5	180	481
都道府県	0	22	36
市区町村	5	158	445

※令和7年度実施予定の自治体のうち、442自治体が新規参加予定、39自治体は令和6年度から参加していて令和7年度もシステム改修等を実施予定。

◎ 都道府県の参加・参加予定の状況（累計）【41都道府県】

種類	公費負担医療										地方単独医療費助成
	精神通院	難病	小児慢性	障害児入所【R7～】	感染症法			予算事業			その他*
					結核	新型インフル【R7～】	新感染症【R7～】	肝炎【R7～】	肝がん・重度肝硬変【R7～】	特定疾患【R7～】	
参加・参加予定都道府県数	40	31	31	9	5	1	1	13	7	5	3

* こども医療費助成、障害者医療費助成、ひとり親家庭医療費助成以外の地方単独医療費助成

参加・参加予定
都道府県
（累計）

北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、香川県、愛媛県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

※赤字：R 7 年度から新規参加予定（19都道府県） ※青字：R 6 年度から参加していて R 7 年度もシステム改修等を実施予定（17都道府県）

医療費助成のオンライン資格確認の先行実施の状況（令和7年10月時点） ②

◎ 市区町村の参加・参加予定の状況（累計）【584市区町村】

種類	公費負担医療							
	障害者総合支援法				難病	児童福祉法		
	精神通院	更生医療	育成医療	療養介護医療 【R7～】		小児慢性	肢体不自由児 通所 【R7～】	障害児入所 【R7～】
参加・参加予 定市区町村数	4	277	266	108	2	17	90	2

種類	公費負担医療				地方単独医療費助成			
	未熟児 養育医療	感染症法			こども	障害者	ひとり親 家庭	その他
		結核	新型インフル 【R7～】	新感染症 【R7～】				
参加・参加予 定市区町村数	25	7	0	0	523	485	506	149

【公費負担医療（自治体関係）の実施主体】

- 障害者総合支援法 ●精神通院医療：都道府県、指定都市 ●更生医療：市区町村 ●育成医療：市区町村 ●療養介護医療：市区町村
- 難病法 ●特定医療費：都道府県、指定都市
- 児童福祉法 ●小児慢性特定疾病医療費：都道府県、指定都市、中核市、児相設置市 ●肢体不自由児通所医療費：市区町村
- 障害児入所医療費：都道府県、指定都市、児相設置市
- 母子保健法 ●養育医療：市区町村
- 感染症法 ●結核患者の医療：都道府県、保健所設置市、特別区 ●新型インフルエンザ等感染症外出自粛対象者の医療：都道府県、保健所設置市
- 新感染症外出自粛対象者の医療：都道府県、保健所設置市、特別区

① 施策の目的

マイナンバーカード1枚で公費負担医療等（公費負担医療、地方単独医療費助成）を受けることができる環境を早期に整え、マイナンバーカードの普及促進、国民の利便性向上を図る。

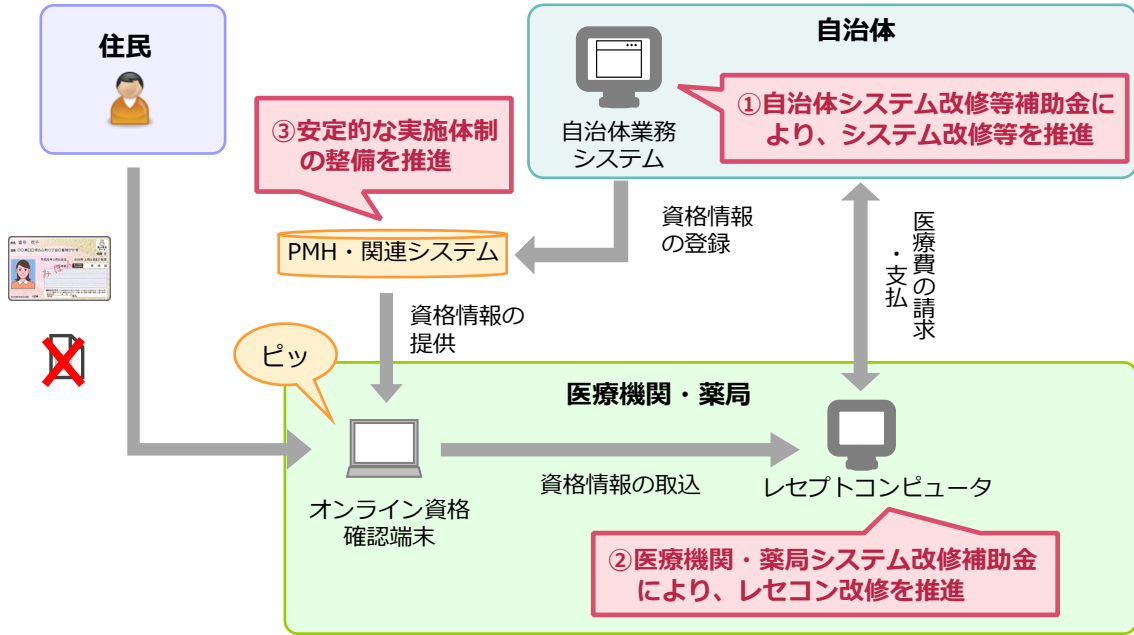
② 対策の柱との関係

Ⅰ			Ⅱ					Ⅲ	
1	2	3	1	2	3	4	5	1	2
							○		

③ 施策の概要

公費負担医療制度等（公費負担医療・地方単独医療費助成）のオンライン資格確認の令和8年度中の全国規模での導入に向けて、自治体システムの改修等、医療機関・薬局システムの改修、安定的な実施体制の整備を推進する。

④ 施策のスキーム図、実施要件（対象、補助率等）等



①自治体システム改修等補助金

- 補助対象：都道府県、市区町村 ※R7年補助と同様
- 1 制度当たり基準額：500万円
- 補助率：1 / 2

②医療機関・薬局システム改修補助金

- 補助対象：医療機関、薬局
- 補助内容 ※支払基金において事務を実施

区分	補助内容
病院	28.3万円を上限に補助 ※事業費56.6万円を上限にその1/2を補助
診療所、薬局（大型チェーン薬局以外）	5.4万円を上限に補助 ※事業費7.3万円を上限にその3/4を補助
大型チェーン薬局	3.6万円を上限に補助 ※事業費7.3万円を上限にその1/2を補助

③安定的な実施体制の整備

- PMHシステムの運用・保守業務等のデジタル庁から支払基金への移管の準備経費を補助（補助対象：支払基金）
※令和9年度から移管予定
- 導入自治体拡大のための自治体等向けヘルプデスク業務委託

⑤ 成果イメージ（経済効果、雇用の下支え・創出効果、波及プロセスを含む）

本施策により国民がマイナンバーカード1枚やスマートフォン1つで医療機関を受診し、公費負担医療等を受けることができる環境の整備に繋がり、質の高い効率的な医療の提供に向けた医療DXの推進を図ることができる。

自治体における医療費助成のオンライン資格確認の積極的な導入について

- ✓ 医療費助成のオンライン資格確認については、令和7年度末までに625自治体（41都道府県、581市町村）において導入が予定されている。メリットを全国規模で広げていくため、令和8年度中の全国規模での導入を目指すこととされており、令和8年度には、未導入の自治体においては、年度中の実施に向けてご検討・ご対応いただくことが必要となっているところ。
- ✓ 医療費助成のオンライン資格確認の実施に当たって対応が必要な自治体業務システムの改修等※については、令和7年度に引き続き、令和8年度中の改修等を支援する補助金を用意しており、本補助金も積極的に活用いただき、導入を進めていただきたい。（補助金を活用せずに参加する方法もあり）。
※自治体の各業務システムからPMH医療費助成システムに医療費助成に係る資格情報を定期的に登録するためのシステム改修
- ✓ 指定都市、中核市において、指定都市、中核市の実施する導入を進めていただきたい。
また、各都道府県においては、都道府県の実施する制度の導入を進めていただくとともに、管内市区町村に対して、公費負担医療費助成とともに、こども医療費助成等の地方単独医療費助成についても、都道府県と市区町村の連絡会議等の場において、積極的な導入を促していただきたい。
- ✓ 導入にあたっての詳細な内容については、1月28日開催のオンライン説明会や厚生労働省ホームページを通じて、都道府県・市区町村のご担当者の皆様にお示しする。
また、早めの補助金の申請に向け、予算措置やベンダーとの相談を早期に進めていただきたい。

※厚生労働省ホームページ

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/iryuu/iryuuhiyosei.html

Ⅱ．国家資格等オンライン・デジタル化について

ひと、くらし、みらいのために



厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

国家資格等のオンライン・デジタル化の見通し

令和6年8月
～令和7年6月迄

令和7年
年内開始予定

令和7年
年度内開始予定

令和8年度
以降開始予定

8資格

介護福祉士
社会福祉士
精神保健福祉士
公認心理師
社会保険労務士
保険医
保険薬剤師
税理士

2資格

建築基準適合判定資格者
構造計算適合判定資格者

11資格（204種）

行政書士
キャリアコンサルタント
司法試験
司法試験予備試験
給水装置工事主任技術者
建築物環境衛生管理技術者
技能士^{※1}（111種）
労働安全衛生免許^{※1}（20種）
技能講習^{※1}（69種）
海技士^{※1}（4種）
（航海、機関、通信、電子通信）
小型船舶操縦士

107資格^{※2}

準備の整った資格より
順次オンライン・デジタル化を
開始（資格毎に調整中）

一級建築士	医師
海事代理士	歯科医師
管理栄養士	薬剤師
理学療法士	看護師
作業療法士	保健師
柔道整復師	助産師
歯科技工士	
歯科衛生士	

など

【手続追加】7資格

（新規登録）介護福祉士、社会福祉士、精神保健福祉士、公認心理師
社会保険労務士（7月15日）
（変更申請）保険医、保険薬剤師

※1 証明する専門的知識や技能が異なる複数の免許区分を有する資格・免許等（当該免許区分について「種」として表記）

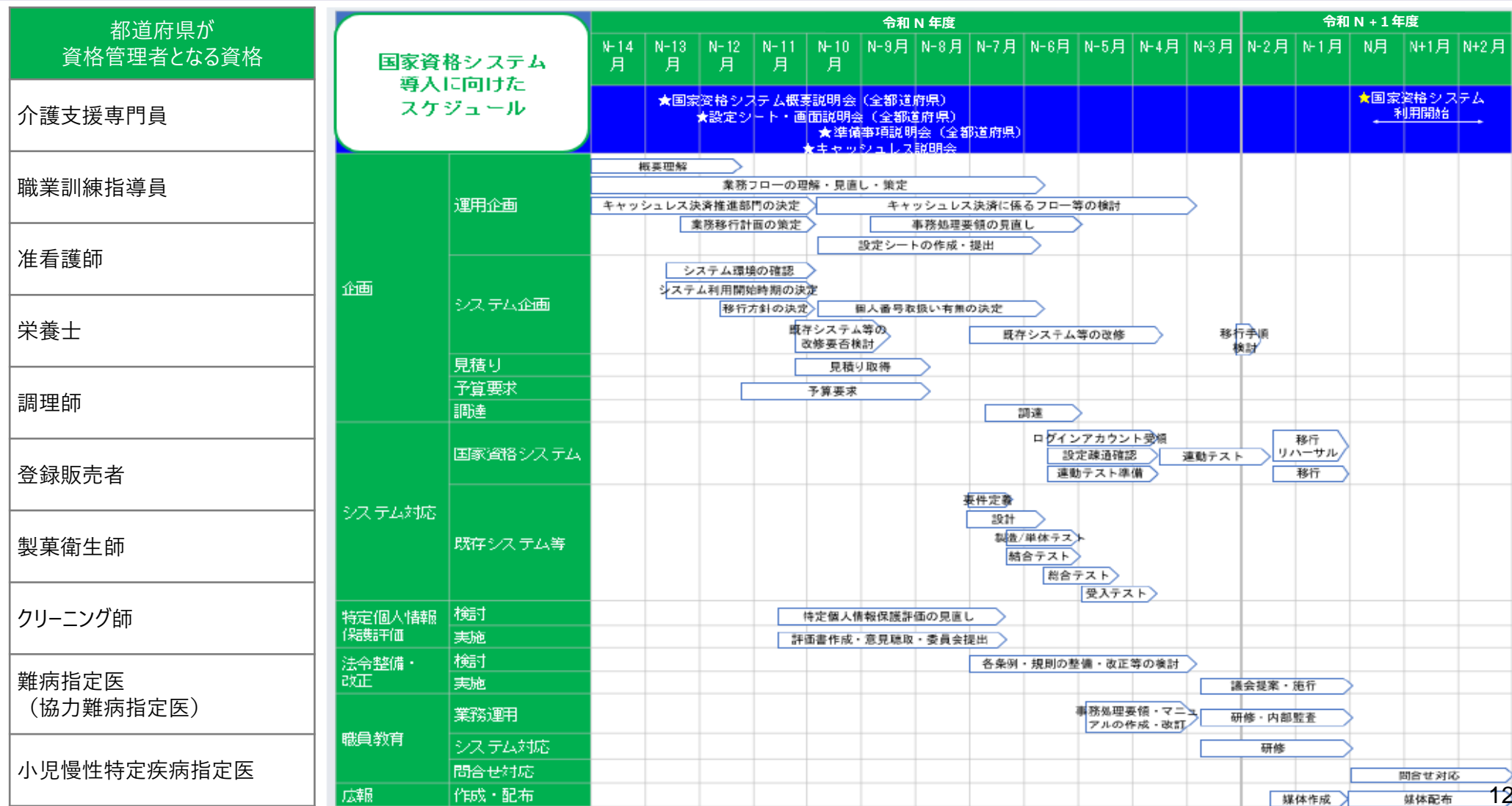
※2 医師、歯科医師、薬剤師、看護師、保健師、助産師、理学療法士、作業療法士、視能訓練士、義肢装具士、臨床検査技師、臨床工学技士、診療放射線技師、衛生検査技師、死体解剖、医師臨床研修修了者、歯科医師臨床研修修了者、医師少数区域経験認定医師、言語聴覚士、歯科衛生士、歯科技工士、救急救命士、管理栄養士、あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師、柔道整復師、国家戦略特別区域限定保育士、保育士、**介護支援専門員**、**栄養士**、建築物調査員、建築設備等検査員、情報処理安全確保支援士、**調理師**、専門調理師、**登録販売者**、全国通訳案内士、地域通訳案内士、**職業訓練指導員**、**製菓衛生師**、**クリーニング師**、受胎調節実地指導員、教員、一級建築士、二級建築士、木造建築士、マンション管理士、自動車整備士、海事代理士、衛生管理者、救命艇手、理容師、美容師、精神保健指定医、労働安全コンサルタント、労働衛生コンサルタント、作業環境測定士、特定社会保険労務士、年金数理人、**難病指定医（協力難病指定医）**^{※3}、**小児慢性特定疾病指定医**^{※3}、**准看護師**^{※3}、公認会計士、外国公認会計士、会計士補、危険物取扱者、消防設備士、無線従事者、船舶局無線従事者証明、電気通信主任技術者、工事担任者、司法書士、土地家屋調査士、通関士、教員（特区市町村）^{※3}、技術士、技術士補、麻酔科標榜医、獣医師、火薬類製造保安責任者、火薬類取扱保安責任者、高圧ガス製造保安責任者、高圧ガス販売主任者、ガス主任技術者、電気工事士、特殊電気工事資格者、認定電気工事従事者、中小企業診断士、主任技術者（電気事業法）、液化石油ガス設備士、計量士^{※3}、弁理士、海事補佐人、安全統括管理者（海上運送法）、運航管理者（海上運送法）、宅地建物取引士、耐空検査員、航空従事者、操縦技能審査員、運航管理者（航空法）、無人航空機操縦士、管理業務主任者、核燃料取扱主任者、原子炉主任技術者、放射線取扱主任者、愛玩動物看護師の計128資格。

※3 一部の都道府県よりオンライン・デジタル化を開始する資格・免許等

黄色マーカー：都道府県が資格管理者となる資格

国家資格等情報連携・活用システムの導入にあたり必要な準備作業

業務フローの見直し・策定、予算要求、設定シートの作成、既存システム等の改修、特定個人情報保護評価、職員教育等の準備作業が必要となるため、着実に作業を実施していただきたい。



Ⅲ. 新組織について

ひと、くらし、みらいのために



厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

令和8年度 厚生労働省組織・定員の概要

「持続的・構造的な賃上げに向けた三位一体の労働市場改革の推進」と「多様な人材の活躍促進」、「全世代型社会保障の構築に向けた医療・介護・障害福祉分野のDXの着実な推進」等を進めていくことが必要であり、以下のような内容が認められた

1. 厚生労働省の情報政策機能強化

厚生労働省の情報政策機能を強化するため、令和8年夏に情報関係組織の組織再編を行う

＜組織再編の内容＞

- ・政策統括官（局長級）をDX専任とし、厚生労働分野のDX加速を強力に推進
- ・政策統括官の下に、参事官4人を設置し、複数部局にまたがるDX関連の重要政策を集約化し、課題解決の迅速化を図る
 - （1）DXの戦略的な管理・運用のためのPMO機能、労働情報インフラの整備等
 - （2）サイバーセキュリティ対策等
 - （3）マイナ保険証や医療情報の二次利用の更なる推進等
 - （4）病院情報システムの刷新、医療情報の共有、電子カルテ・電子処方箋の普及推進等
- ・厚生労働省の情報分野に係る高度の専門的な知識経験を有する「医療・福祉情報特別研究官」（専門スタッフ職）を設置

2. 組織体制の整備（主なもの）

- ・ハローワークにおける求職者と求人者のマッチング機能強化のための体制整備 → 職業安定局に「参事官（職業紹介等業務担当）」を設置
- ・創業支援対策の拡充のための体制強化 → 医政局に「創業支援対策室」を設置
- ・育成就労制度の施行に向けた体制整備 → 人材開発統括官の下に「育成就労業務指導企画官」を設置
- ・医療分野の生産性向上の促進等のための体制強化 → 医政局に「医療経営改革課」を設置

注）新組織の名称は全て仮称

3. 人員体制の整備

区分	令和7年度	令和8年度増減内訳※1			令和8年度
	未定員	増員等	減員等	差引	未定員
厚労省	32,852	564	▲477	87※2	32,939
内部部局	4,437	134	▲51	83	4,520

※1 令和8年度増減内訳には、定年引上げの影響を緩和して新規採用数を確保するための特例的な定員（特例定員）154人（うち内部部局11人）を含まない

※2 厚労省全体の差引は、雇用調整助成金等対応の時限定員（労働局）の到来減▲100人を除くと、+187人

◆増員等の主な内容

■本省内部部局等

- ・厚生労働分野におけるDXの着実な推進のための体制強化 ⇒ 33人
- ・創業力の強化とイノベーション推進のための体制強化 ⇒ 11人

■都道府県労働局

- ・ハローワークにおける求職者と求人者のマッチング機能強化 ⇒ 198人【ハローワーク】
※社会人選考採用におけるハローワーク等の非常勤職員の採用を引き続き積極的に実施
- ・労働災害防止対策、外国人労働者の労働条件確保対策等の強化
⇒ 70人【都道府県労働局、労働基準監督署】

厚生労働省の情報政策機能強化

政策統括官（情報政策担当）

DX専属職員の最高職責を参事官（課長級）から統括官（局長級）とし、調整能力を強化する

サイバーセキュリティ・情報化審議官

医療・福祉情報特別研究官（専門スタッフ職）

高度の専門的な知識経験に基づき、極めて重要な政策の企画及び立案等の支援を行う

参事官（情報政策総括担当）

PMO機能を担うとともに、他の参事官室の総括を行う
（労働情報インフラの整備等を担う労働情報政策管理官も配置）

参事官（セキュリティ等担当）

サイバーセキュリティ対策等を行う

参事官（情報化推進担当①）

マイナ保険証や医療情報の二次利用の更なる推進を行う

参事官（情報化推進担当②）

病院情報システムの刷新、医療情報の共有、電子カルテ・電子処方箋の普及推進を行う

情報政策の総括機能

大臣官房参事官（情報化担当）

情報政策に係る司令塔機能、PMO機能、DX政策のとりまとめ

大臣官房参事官（サイバーセキュリティ・情報システム管理担当）

サイバーセキュリティ対策等

医療DX政策

医政局（参事官（医療情報担当））

電子カルテ、医療情報の二次利用

医薬局（総務課）

電子処方箋

保険局（医療介護連携政策課 保険データ企画室）

マイナ保険証、医療情報の二次利用

IV.施策照会先一覧

大臣官房情報化担当参事官室 施策照会先一覧

施策事項（資料ページ）	所管課室	担当係	担当者	内線
医療費助成のオンライン資格確認について （p 3～9）	情報化担当 参事官室	企画係	山本	7429
国家資格等情報連携・活用システムについて （p11・12）		情報政策推進係	諏訪原	2252
新組織について（p 14・15）		総務係	久保田	8138